

## 令和3年度「埼玉青少年の意識と行動調査」(案)

### 1 調査の目的

本県の子ども・若者とその保護者の生活実態や考え方等を把握し、今後の青少年行政に必要な施策の検討や、次期「埼玉県青少年健全育成・支援プラン」の基礎資料とすること。

### 2 調査の考え方

- ・過去の調査項目にとらわれず、現在の青少年行政に必要な観点から、調査項目の大幅な見直しを行う。
- ・少年期の経験がその後の生き方考え方にどう影響しているか、また、親世代の人生観や経験が、子世代の生き方、考え方、生きづらさにどう影響しているか調査し、青少年の健全育成の施策検討につなげる。
- ・本県における困難を抱える若者の実態を調査し、必要な施策検討につなげる。

### 3 調査対象

- ①令和3年4月1日現在で満10歳から14歳までの青少年 2,000人
- ②令和3年4月1日現在で満15歳から30歳までの青少年 2,000人
- ③令和3年4月1日現在で満31歳から39歳までの青少年 2,000人
- ④①～③までの保護者（②及び③のうち成人については、その同居の親（親が不在の場合、④は調査対象外） 6,000人

### 4 設問数

フェースシート10問及び以下の内容に関する設問30問程度

### 5 回答方法

調査票は郵送、回答は郵送またはインターネットによる回答

### 6 設問内容

令和3年度「埼玉青少年の意識と行動調査」調査項目候補(案)のとおり。

### 7 その他

- ・昭和56年度から継続している設問も、時代に合わないものについては見直す（生きがい、悩みごとの内容、悩みごとの相談相手、地域への愛着、地域活動への参加）。
- ・前回調査（平成28年度）で直近2～3回分の比較を行っているもののうち、経年比較に意味のあるものは、今回も調査項目とする。